

2020 年度 商事法研究 I

2020 年 6 月 2 日 (更新)

【時間】 10 時から 12 時 (ただし、報告者がいないときは休会)

【場所】 432 会議室
(11 月 15 日のみ 652 ゼミ室)

※Zoom で開催する場合があります。manaba 及び法学学位プログラムのウェブサイトの「新着情報」、「研究会情報」を確認してください。

【日程】 すべて日曜日に開催します。

[春学期]

~~4 月 19 日(日)~~ (中止)

5 月 17 日(日) 2019 年度の重要判例解説 (弥永 真生先生) (Zoom にて開催)

6 月 14 日(日) (報告者がいないため、休会)

7 月 12 日(日)

⑩最判令和元・12・24 (平成 30 年(受)第 1551 号) 裁判所 HP/金判 1591 号 16 頁 (遺留分減殺請求事件 一合資会社を退社した無限責任社員が負担すべき損失の額) (岩崎氏)

[秋学期]

10 月 25 日(日)

⑪東京地判令和元・5・30 金判 1572 号 14 頁 (金商法 166 条 1 項 5 号による取引規制の対象とされるための要件等) (佐藤氏)

11 月 15 日(日)

福岡地判平成 30・9・14 判時 2413・2414 号 195 頁 (事実上の取締役の会社に対する責任) (羽石氏)

12 月 13 日(日)

⑫那覇地沖縄支判令和元・9・5 金判 1579 号 50 頁/福岡高那覇支判令和 2・2・27 令和元年(ネ)第 101 号 (会社法 484 条 3 項に基づく財産の返還が認められた事例) (南氏)

2021 年 1 月 17 日(日)

※報告者多数の場合、9 月又は 2021 年 2 月に、研究会を開催することも検討しています。

報告希望者は、報告日及び報告希望事件を弥永または木村までお申し出ください。

【対象判例】

☆ただし、平成30年4月1日から令和2年3月31日までになされた裁判例であれば、以下のもの以外の裁判例を取り上げることもできます。

- ① 最決平成31・1・23民集73巻1号65頁（譲渡命令に対する執行抗告審の取消決定に対する許可抗告事件／振替株式等の共同相続）
- ② 名古屋高金沢支判平成31・3・27判タ1465号82頁（新株発行無効確認等請求控訴事件）
- ③ 東京高判令和元・7・17金判1578号18頁（大王製紙CB発行を巡る損害賠償請求控訴事件）
- ④ 東京高決令和元・5・27資料版商事法務424号118頁（ヨロズ株主提案議題等記載仮処分申立事件）
- ⑤ 東京地判令和元・5・17金判1569号33頁（株主総会において取締役選任議案に賛成の意思表示を求める訴え）
- ⑥ 東京高決令和元・6・21金法2129号78頁（違法行為差止仮処分命令申立決定に対する抗告事件）
- ⑦ 東京高判令和元・10・17金判1582号30頁（アドバネクス株主総会決議不存在確認請求事件）
- ⑧ 東京高判平成30・10・17金判1557号42頁（地位確認請求控訴事件／取締役・解任決議）
- ⑨ 富山地高岡支判平成31・4・17資料版商事法務423号175頁（アルビス代表取締役地位確認請求事件）
- ⑩ 神戸地判令和元・5・23金判1575号14頁（シャルレ株主代表訴訟事件）
- ⑪ 東京高判令和元・8・21金判1579号18頁（損害賠償請求控訴事件／監査役・任務懈怠）
- ⑫ 東京地判令和元・6・13金判1573号34頁（不当利得返還請求事件／利息制限法・社債）
- ⑬ 東京高判令和元・11・20金判1584号26頁（株主権確認等請求控訴事件／株主名簿）
- ⑭ 東京地判令和元・8・30金判1584号40頁（会社解散請求事件）
- ⑮ 那覇地沖縄支判令和元・9・5金判1579号50頁（否認等請求事件／会社法484条3項）
- ⑯ 最判令和元・12・24(平成30年(受)第1551号)裁判所HP（遺留分減殺請求事件／合資会社を退社した無限責任社員が負担すべき損失の額）
- ⑰ 知財高判平成31・2・14(平成30年(ネ)10067号)裁判所HP（商号使用禁止等請求控訴事件）

- ⑱ 東京地判平成 31・1・29 金判 1566 号 45 頁（貸金返還等請求事件／会社法 22 条）
- ⑲ 東京地判平成 31・1・22 金判 1572 号 42 頁（保険金請求事件／弁護士賠償責任保険）
- ⑳ 東京高判令和元・5・16 資料版商事 425 号 31 頁・金判 1585 号 12 頁）（オリンパス取締役に対する損害賠償請求事件）
- ㉑ 東京地判令和元・5・30 金判 1572 号 14 頁（金商法 166 条 1 項 5 号による取引規制の対象とされるための要件等）
- ㉒ 東京地判令和元・9・27 金判 1583 号 28 頁（日本海洋掘削株式等の相場操縦にかかる課徴金納付命令処分取消等請求事件）